

## 2011年度第4回(通算235回)幹事校会記録

日時 2012年2月29日(水) 15:10~18:05

場所 学校法人常翔学園大阪センター304教室

出席(13校22名):

追手門学院大学(田中耕二郎)

大阪音楽大学(大前哲彦)

大阪経済大学(樋口太郎)

大阪工業大学(酒井恵子、疋田祥人、山口洋之、西川泰行、半田孝)

大阪産業大学(谷田信一、山田全紀、瀬島順一郎)

大阪電気通信大学(川地亜弥子、村木有也)

関西大学(玉田勝郎、広瀬義徳、原徹)

関西学院大学(富江英俊)

近畿大学(杉浦健)

神戸国際大学(山本克典)

四天王寺大学(八木成和)

摂南大学(吉田佐治子)

桃山学院大学(冷水啓子)

司会:半田 孝

記録:広瀬義徳

議事:

### (1) 前回幹事校会の記録確認

資料に基づき記録案の確認が行われ、一部修正の上これを了承した。

#### ・修正箇所

p.3 (5) 阪神教協リポート編集について

<修正前>

①編集担当の山田全紀氏より、・・・推薦のお願いがなされた。川地亜弥子氏(大阪電気通信大学)から・・・メールで推薦をしてほしいというお願いがなされた。

<修正後>

①編集担当の山田全紀氏より、・・・推薦の依頼がなされた。川地亜弥子氏(大阪電気通信大学)から・・・メールで推薦をしてほしいという依頼が山田氏よりなされた。

### (2) 全私教協理事会報告

疋田祥人事務局次長から、第5回理事会(2012年1月21日開催)事項として資料に基づき下記の報告があった。

- ・2011年度教職課程運営に関する研究交流集会収支報告承認の件  
不足分88,422円については全私教協より補填する。
- ・次期(2012-2013年度)役員選出・推薦の件  
会長 : 玉川大学(関東地区)  
副会長 : 北翔大学(北海道地区)

事務局長：名城大学（東海地区）

< 阪神地区の今後の担当予定 >

2013 年度 研究交流集会

2014-2015 年度 副会長

2016-2017 年度 会長及び事務局長

- ・中教審答申（予定）に伴う「緊急シンポジウム」開催（案）の件

3 月中～下旬に予定していた中教審答申に伴う緊急シンポジウムについて、中教審答申の遅延に伴い、本年 5 月開催の研究大会にスライドして実施することとした。

- ・第 32 回研究大会（2012 年度）準備に関する件

阪神地区担当分科会は、他地区と競合するテーマがなかったため、阪神地区単独の分科会となる予定。また、ラウンドテーブルについては、阪神地区からの申込はなかった。

- ・今後の準備依頼事項（研究大会プログラム・要旨集原稿提出）等について

開催案内：プログラム用、分科会概要原稿 2012 年 3 月 10 日（土）

研究大会要旨集用 分科会要旨原稿 2012 年 4 月 14 日（土）

以上の報告に引き続き、田中耕二郎氏（全私教協副会長代行）より 5 月の研究大会について以下の問題提起があった。

- ・緊急シンポジウムを研究大会にスライドさせたことに伴い、予定されていた基調講演の講師およびシンポジウムの報告者がそのままスライドされた。その多くが（旧）国立大学所属教員で、全私教協主催の研究大会としてそれでよいのかどうか、また阪神教協としてこれをどう考えるかについて問題提起があった。

これを受け、種々意見交換を行った結果、本幹事校会にける下記の意見を次回理事会で伝え、かつ再検討を依頼することとした。

- ①中教審答申の立場に立つ報告者に偏っているので、開放制の教員養成大学の立場や、これまでの全私教協のスタンスを踏まえ、私立大学の立場からこの問題を議論できる、バランスのとれた報告者の構成に配慮するべきである。
- ②基調講演は中教審答申に携わっている講師でもよいが、その後のシンポジウムについては様々な角度から議論できるように配慮するべきである。
- ③本来は、テーマを未定にしたまま報告者を検討するのではなく、中教審答申を前提に、全私教協研究大会のテーマを先に決めた上で報告者を検討するべきである。
- ④中教審答申で検討されている内容を考えると、切実な立場に立たされている短期大学から報告者を立てても良いのではないか。

### (3) 阪神教協リポート編集について

#### ①編集規程の改正について

疋田祥人事務局次長から、編集規程及び執筆要領について前回からの変更点の説明があり、これを了承した。

< 『阪神教協リポート』編集規程（案） >

- ・「3. 本誌に掲載する論文等は、幹事校会からの依頼によるもののほか、投稿によるものも受け付ける。本誌に・・」の文言修正案（アンダーライン箇所）は了承。
- ・「8. 本誌に掲載された論文等の執筆者には、幹事校会で定める謝礼を支払うとともに、

本誌 2 部および抜刷 30 部を献呈する。論文等の抜刷を 31 部以上必要な場合は、投稿の際に編集長に申し出るものとする。抜刷作成のための費用は、阪神教協で負担する。」の文言修正案（アンダーライン箇所）は、「論文等の抜刷を 31 部以上必要な場合は、」以下を削除して了承。

・著作権の所在を明確にすべきとの意見があったが、軽率に著作権について明記をすると誤解が生じる可能性があるため、この件は今後の課題とし、今回は掲載しない扱いとした。

・本誌掲載論文をホームページに掲載することに伴うプライバシー保護について意見があったが、本誌に論文を掲載することはホームページへの掲載を前提としたものであることを斟酌いただき、執筆者の責任において必要な措置を講じていただくこととし、特に事務局で論文に手を加えることはしない扱いとした。

・本編集規程は、35 号から掲載し、36 号から適用する旨の確認がなされた。

<『阪神教協リポート』執筆要領（案）>

・「2. 自由投稿論文等の長さは、幹事校会で承認を得たもの以外は、表題・図表・写真を含めて 6 ページ以内とする。」の文言修正案（アンダーライン箇所）は了承。

②リポート 35 号編集について

・編集担当の山田全紀氏から、阪神教協リポート No.35（目次案）に基づき、編集の進捗状況について報告があった。

・川地亜弥子氏から、前回の幹事校会で推薦した図書の書評について、ご依頼した先生から固辞されたこと、内容的にも阪神教協リポート掲載に相応しいかどうかについて若干疑義があったこと、全私教協の『教師教育研究』に同じ図書の書評が掲載されることになったこと等の理由から、前回幹事校会における図書の推薦を取り下げたい旨の申し出があり、これを了承した。

・大前哲彦氏から、書評図書として下記の推薦があり、川地亜弥子氏（大阪電気通信大学）が担当することとなった。

ルース・ブライト著 小田紀子・大前哲彦訳

『老いても人として生きる 全人性を高める音楽療法』（荘道社）

（4）2012 年度定期総会および第 1 回課題研究会の運営について

①日程と会場について

下記のとおり了承した。

日程：5 月 16 日（水）

場所：大阪工業大学 大宮キャンパス

②2012（および 2013）年度役員・委員候補の選出について

下記のとおり了承した。

<役員>

- ・会 長           大阪産業大学 学長  本山美彦
- 事務局長       大阪産業大学  山田全紀
- 会計監査委員  神戸女子大学  多畑寿城、(1 名未定)

<全私教協への派遣役員・委員>

- 理事会           大阪工業大学  疋田祥人、(1 名未定)
- 教員免許事務検討委員会   神戸山手大学  野田浩二

### ③第1回課題研究会の運営について

前回の幹事校会において、第1回課題研究会は、全私教協研究大会阪神地区担当分科会と同じテーマで開催する扱いとしたことから、第(5)議題において一括審議する扱いとした。

#### (5) 2012年度全私教協研究大会(5月19日・20日)について

##### ①地区協議会活動報告について

2011年度 阪神地区協議会活動報告をとりまとめるにあたり、「4.全私教協・他地区との連携」事項として、下記項目の掲載を確認した。

- ・2011年度全私教協研究大会を阪神地区の関西学院大学において開催したこと。
- ・『全私教協30周年記念誌』(仮称)掲載の阪神教協座談会を開催したこと。
- ・2011年度全私教協役員「副会長大学/副会長」として、「追手門学院大学/追手門学院大学学長」が担当したこと。

##### ②阪神地区担当分科会の運営について

- ・分科会テーマについて、当初の「教師教育実践研究Ⅴ—教育実習の事前・事後指導をどう充実させるか—」から「教師教育実践研究Ⅴ—教育実習をどう充実させるか—」に変更することとした。
- ・報告者は、会員校のアンケート結果に基づく教育実習の現状や課題等を大阪工業大学が、四天王寺大学での取組を八木成和氏がそれぞれ担当することとし、残りの報告者、司会者および記録者については事務局一任の扱いとし、メーリングリストにより稟議する扱いとした。

#### (6) 全私教協への対応について

最初に、全私教協理事である足田祥人事務局次長、田中耕二郎氏、川地亜弥子氏から、次期会長校および教員養成制度検討委員の選出に関わる理事会審議の経緯について、下記のとおり詳細な報告があった。

##### <次期会長校の選出について>

- ・会長校はローテーションにより前期副会長校が担当する扱いとなっており、本来今期は東北地区が担当予定であったが、地区協の事情で会長校を選出できないとの申し出があり、副会長校の予定であった東海地区もしくは阪神地区が会長校の候補となった。結果的には、東海地区の強い希望により、会長校は金城学院大学(東海地区)、副会長校は追手門学院大学(阪神地区)がそれぞれ担当することになった。この時、阪神地区が会長校を担当していれば、ローテーション上のイレギュラーは1期で済んでいた。
- ・会長校担当を先送りしていた東北地区は東日本大震災の影響等で次期も担当できなくなったことを受け、阪神地区が会長校を引き受ける用意がある旨、事務局に伝えた。
- ・ところが、1月21日開催の理事会において、東北地区から、次期会長校を玉川大学で引き受けてほしい旨、唐突な発言があり、玉川大学が次期会長校として承認された。これにより、2期にわたってイレギュラーな状況が持ち越されることとなった。また、この東北地区の発言は、「次期会長校の候補校がないので、東北地区から玉川大学で引き受けてほしい旨発言してほしい」との、玉川大学からの要請を受けての発言であることが事後に判明した。なお、事前に、事務局へ阪神地区から引き受ける旨の連絡があった事実も理事会では触れられなかった。
- ・次期会長校は、現会長校が引き続き担当する、もしくは現副会長校が担当するなら理

解できるが、玉川大学が引き受ける積極的な根拠や理由が見当たらない。

<教員養成制度検討委員の選出について>

- ・川地亜弥子委員が3月末で委員を辞任することに伴う後任委員の選出について、1月9日開催の委員会終了後、後任は阪神地区から推薦したい旨委員長に依頼し、その場では了解いただいたが、その後の理事会では、委員長から川地亜弥子委員の後任は選出しない旨の発言があった。
- ・この件、委員長に確認したところ、阪神地区から後任は補充しないとの説明があった。
- ・本専門部会は、6年制の教員養成に係る文部科学省のアンケートに全私教協としての意見書を提出しなければならないという差し迫った事情があったため、当初は、機動性のある体制として、関東地区と阪神地区中心の委員で構成されていた。
- ・現在は、本年度の全私教協定期総会において他地区からも委員を選出してほしいとの要請を受け、北海道・東北地区から1名、中・四国、九州地区から1名、その他は各地区から1名選出されている。
- ・また、今年度の定期総会后、学内事情で辞任することになった委員（龍谷大学）の後任は京都地区から選出されており、今回も阪神地区から選出するのが筋である。
- ・さらに、事務局校卒の委員として玉川大学から1名委員が選出されていたが、次期事務局校が変更になった後も委員として残留することになっている。
- ・次期の委員構成は川地亜弥子委員の枠を含めて10名、その内訳は5名が関東地区、残りの5名が関東以外の地区となっており、川地亜弥子委員の後任が補充されなければ9名中5名が関東地区、4名が阪神を除く他地区となり、バランスを欠いた委員構成となる。

続いて、上記の問題がいずれも教員養成6年制問題が絡んでおり、この1年間だけでも2回、具体的には、6年制の教員養成に係る文部科学省のアンケートに意見書を提出する際の全私教協原案が6年制の教員養成を容認する内容であったことに対して、および本日議論した研究大会シンポジウムのバランスを欠いた報告者の構成に対して、それぞれ阪神教協として異論を述べてきた経緯があり、大学における開放制の教員養成を理念として掲げ、意見の相違があっても相互の信頼感のもと、どこかで折り合いをつけ活動してきた全私教協として、明確な根拠や理由が示されず、なし崩し的に、特定の理事の意見を全私教協の意見として対応しようとするその動きに、組織としての危機を感じる旨、補足説明があった。

以上の経緯を踏まえ、種々協議した結果、今後の対応として下記のとおり了承した。

<次期会長校の選出について>

- ・次期会長校選出に関わるプロセスや選出方法に問題があったことを指摘する内容の意見書を、緊急性に鑑み「阪神教協幹事校会」として提出する。
- ・草案は事務局に一任し、メーリングリストにより稟議する。

<教員養成制度検討委員の選出について>

- ・委員会の構成員について、原則各地区から1名以上の委員が構成員となるような体制に改善するよう、「阪神教協幹事校会」として理事会に提案する。
- ・理事会より先に委員会が設定されているため、当日の委員会において、阪神地区の正田祥人事務局次長を後任委員として推薦することとする。

- ・ 疋田祥人事務局次長の推薦が承認されないことも想定し、たとえば6年制教員養成が推進されようとしたときに理事会で反対できるよう、阪神地区の次期理事（2名枠）として、疋田祥人氏（大阪工業大学）と田中耕二郎氏（追手門学院大学）を推薦する。

(7) その他

①平成23年度「教職課程に関するアンケート」について

- ・ 酒井恵子事務局長から以下の報告があった。

2月3日 アンケートの発送

3月10日 回答締切

②教員免許事務セミナーについて

- ・ 原徹氏（関西大学）から、教員免許事務セミナーの試行的開催（2月25日）について、その概要報告があった。また、今回のセミナーの概要については、『阪神教協リポート No.35』に掲載することとした。

③学校インターンシップ等検討委員会報告

- ・ 2月26日（日）開催の第5回学校インターンシップ等検討委員会事項について、委員である朝日素明氏（摂南大学）に代わって酒井恵子事務局長から報告があった。

④今後の記録担当について

- ・ 酒井恵子事務局長から、現在未定となっている4月の幹事校会の記録について、個別に依頼させていただく旨、周知があった。

⑤その他

- ・ 疋田祥人事務局次長から、下記の周知があった。

東京学芸大学「教員養成教育の評価等に関する調査研究」フォーラム  
教員養成教育の「質保証」システムを考える

日程：平成24年3月25日（日）

開場：東京学芸大学 学術総合センター2F

- ・ 幹事校会新委員の紹介があった。

村木有也氏（大阪電気通信大学）

- ・ 次回の幹事校会の開催日程を下記のとおり確認した。

日程：平成24年4月18日（水）